

## 求人数

趙 玉亮

### 求人数の定義

米国労働統計局は、求人、採用、離職の動向を把握するため雇用動態調査（JOLTS）を実施している。このなかで、月の最終営業日において、未充足の職務の数を求人数（日本の求人数概念と違うことに注意する必要がある）と定義している（図表1）。求人数は労働市場の雇用需要に相当することから、注目される。

図表1 求人数の条件と範囲

条件	含まれない人
・特定の職務が存在し、その職務のための仕事がある（就業形態はフルタイム、パートタイム、永久的、短期等いずれも良い） ・その職務は、30日以内に仕事を開始ことができ、その間に適切な候補者を探すための実際の採用活動を行う（事業所外から積極的労働者の採用に務める）	・内部の人事異動 ・レイオフした労働者のリコール ・31日以上を経て充足する職務の求人 ・採用者が決まったが、まだ働き始めている ・労働者派遣、企業外契約会社、コンサルタントなど

（資料）米労働統計局

### 求人数が示す雇用需要の回復

2008年金融危機後の大不況を受け、民間部門の雇用が減退し、求人数も大きく低下した。求人数は09年10月を底に増加に転じ、14年8月には483万人と、金融危機後の最高水準に達しており、以前（07年）の水準を超えている（図表2）。

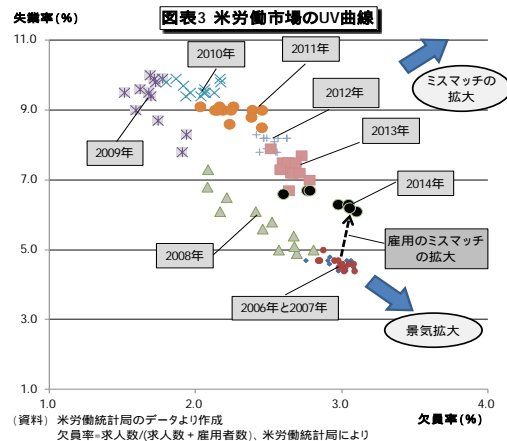


### UV 曲線からみた雇用のミスマッチ

求人数の増加や失業率の低下は雇用全体が回復していることを示している一方、労働市場における雇用のミスマッチは金

融危機以前より拡大していると多くの研究者が指摘している。そこで、欠員率（V）と失業率（U）との関係を示すベバリッジ曲線（UV 曲線）を見てみよう（図表3）。

08～09年には、大幅な失業率の上昇と欠員率の低下がみられ、UV 曲線は左上方向に移動した。10年以降、労働市場の改善の下、UV 曲線は右下方向へと徐々に移動し、以前と比べ外側へシフトするようになっている。つまり、直近14年6～8月期の値は、07年の欠員率の水準からあまり変化しない中で失業率が高くなっており、雇用のミスマッチが拡大していると示唆される。



このミスマッチの拡大は構造的失業の増加によるものと考えられる。一般に、高い求人水準であれば、失業率の低下が期待できるが、構造的失業が増加している場合、失業率の低下は抑制される可能性がある。また、構造的失業の増加は、米国経済の潜在成長率を下押しする可能性もある。このため今後、労働市場や経済の本格的な改善を図る上で、このミスマッチの拡大要因を検討し、それを解消する対策が求められる。